

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	幼稚園	コード	担当課	教育総務課・学校教育課
		03-01-01	電話	64-1802

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望するすべての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に適切な環境のもと、集団での遊びや自然や人とのふれあい等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	園長会を通じて、満3歳児の入園(3年保育の実施)の要望が出ているが、人的・物的条件が整っていないこと、幼保一元化の構想等と兼ね合いで実施していない。未就園児の親子や保育園児との交流は好評である。また、保育活動に必要な優れた教材備品の提供とその安全性及び保育環境の整備、充実の要望がある。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、情報や価値観の多様化など、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成する場である家庭の教育力を低下させ、人間関係が希薄化するなど子供たちにさまざまな影響を与えている。 幼児の健全な発達を促すためには、幼児期に適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい活動や学習の機会を提供することが必要である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の検討 	

⑥ 施策構成事務事業の評価 担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 幼稚園管理運営事業 (7,840)	C	幼稚園管理運営事業	35,292		A
2 幼稚園振興事業 (4,195)	B	教材備品整備事業	2,154		B
		図書整備事業	208		B
		就園奨励事業	2,702		A
3 幼稚園施設災害復旧事業 (1,845)	B	幼稚園施設災害復旧事業	381		-
4 幼稚園運営支援事業 (2,155)	C	幼稚園運営事業	697		B
		県公立幼稚園園長会負担金	89		C
		幼稚園教育人材活用事業	11,260		A
		県公立幼稚園研究会負担金	108		C
5 幼稚園教員研修事業 (1,785)	C	備前市幼稚園研究会補助金	100		C
		公開保育事業	0		B
		園長主任者会事業	0		C
6 子育て支援事業 (2,280)	B	子育て広場補助金	150		B
		預かり保育運営事業	13,525		B
7 幼保連携事業 (2,860)	C	幼保連携活動補助金	60		A
			66,726		

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17		
	89,686		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所	幼保合同研修会事業	幼保一元化の観点から、相互理解のための研修が必要である。
教育委員会教育総務課	幼保一元化を視野に入れた総合施設の整備	幼稚園、保育園の一元化に向けてその推進を図ることができる。
福祉事務所		

⑧ 施策の評価 5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	園の人的な体制づくりの確立に努め、適正な教育支援員の配置に努めている。	3	本来、目標値を100%として、どれだけ目標値に近づいたかを書くべきではないか
2 事業構成の適当性	3	教育内容を充実だけでなく、子育て支援の視点から事業を見直す必要がある。	3	優先度の低い負担金・補助金の削減に努めつつ新規事業を実施されたい
3 施策の有効性	3	ハード・ソフト両面で、バランスの取れた施策展開が必要である。	3	将来的な一元化や統合等の流れを見据えた上で施策を決定していく必要がある
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		子育て支援にかかわって、福祉事務所の事業と重複する事業がある。そのため、保育園施設との共用による幼保一体施設の構想、預かり保育のあり方、小規模幼稚園の統廃合等について、福祉事務所と協議していく必要がある。		認定子ども園、幼保一元化の中で、幼稚園という施策のあり方を考えていく必要がある
担当部長コメント		子育て支援に係わる福祉事務所と連携しながら認定子ども園、幼保一元化等の推進。小規模幼稚園、保育園の統廃合について推進していく必要がある。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
施設の共用化	隣接する幼稚園、保育園施設の共用化実施率	4
幼保連携活動の推進	幼保連携活動の参加人数	2
適切な幼児教育の提供	教育支援員の配置率	1
未就園児の親子の子育て支援	子育て広場事業への1回あたりの参加人数	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 個に応じた指導のための教育支援員の配置率	目標	75.0		80	90	雇用人数/要望人数×100
	実績	75.0				
	達成率	100.0				
参考1 幼保連携活動1園あたりの実施回数	目標	20.0		30	40	全実施回数/実施園
	実績	13.5				
	達成率	67.5				
参考2 子育て広場事業への1回あたりの参加人数	目標	30.0		35	40	参加人数/実施回数
	実績	20.7				
	達成率	69.0				
参考3 教員対象の公開保育を伴う研修回数	目標	7.0		10	10	公開保育を伴わない研修回数2回
	実績	7.0				
	達成率	100.0				

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
学校教育	重要だと思っている市民の割合	%	20.8			
	満足している市民の割合	%	11.9			